

## ◆◆◆ 気象振興協議会 定期総会が開催されました

平成 21 年 12 月 1 日現在、全国で 110 の民間気象事業者が気象庁から予報業務許可を受けており、そのうち 60 の事業者が気象・波浪の許可を受けています。これら民間気象事業者は気象振興協議会を結成して、気象事業に関する最新情報の入手や情報交換などを通じて気象業務の発展に向けた取り組みを図っています。現在の会員数は 42 で、協議会に設置した部会では気象業務の最新動向や気象庁の業務変更に伴う気象庁からの解説や意見交換などをもとに、気象庁の業務の変更に伴う影響を検討したり、事業の活発化に向けた検討をするなど具体的な気象事業の振興に向けた、地道な努力を続けています。

気象振興協議会は年に 1 回定期総会を開催し、1 年間の運営方針等を検討しています。今年は 7 月 29 日（木）に第 10 回となる総会が開催され、7 割近くの会員が出席して活動方針等について熱心な検討を行いました。特に、厳しい経済状況の中で、気象事業の振興を図る方策について、会員に対するアンケートを活用して今後議論を重ねていくこととされました。

今年は役員の改選も行われ、会長には引き続き住 明正 東京大学名誉教授が就任され、副会長 2 名、会計幹事や幹事などの役員 10 名で、今後 2 年間の気象事業の発展を目指す体制がスタートしました。

（気象振興協議会事務局 財団法人気象業務支援センター振興部）